

9/15  
早稲

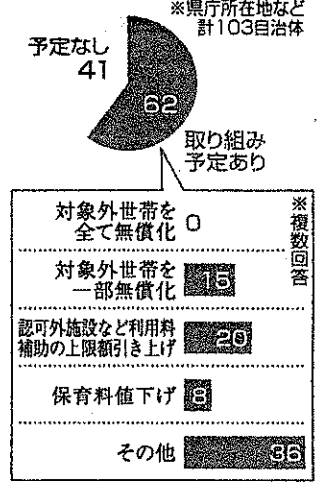
# 幼保無償化

# 自治体6割独自支援

## 国制度不備 浮き彫り

幼児教育・保育の無償化―地など計百三自治体に行っ  
に關し共同通信が県庁所在―た調査で、国の基準では無償化とならない世帯に對し、独自財源で何らかの経

幼児教育・保育無償化に關する自治体の取り組み  
※県庁所在地など計103自治体



経済的支援を実施または検討している自治体が六十二市区と約六割に上ったことが十四日、分かった。国の制度以外に取り組み予定がないと答えたのは四十一市町だった。

安倍政権は「三―五歳の

全ての子どもを無償化する」と看板政策をアピールしてきた。しかし、実際には恩恵を受けられない家庭もある。待機児童問題も解消されない中、自治体が国の制度設計の不備を補う形で独自策を講じている実態が浮き彫りになった。

調査は八―九月、県庁所在地と政令市、東京二十三区、昨年四月時点で待機児童が百人以上の計百三自治体を対象に実施。九月十三日時点の結果をまとめた。

国の制度では、認可保育所や認定こども園などに通う三―五歳児の場合、保育料は無料となる。一方、認可外保育所などを利用する場合は全額無料とはならず、上限付きで利用料が補



### 幼児教育・保育の無償化 幼稚園や認可保育所、認定こども園の利用料を無料とする政策。

消費税率の10%への引き上げで得られる税収の増加分が財源で、10月から始まる。3―5歳児は原則全世帯対象だが、0―2歳児は住民

助される。0―2歳児は年収が低い住民税非課税世帯に対象が限られる。

国を上回る取り組みとして最も多かったのは「利用料補助の上限引き上げ」で、さいたま、千葉など二十市区。さいたま市では、市が一定の保育の質があると判断した認可外施設に限り、国より二万円上乗せし、実質的に月五万七千円まで補助できるようにした。

鳥取や高知など十五市区は「対象外の世帯を一部無償化する」と回答。例えば大阪市や鳥取市は、母親が働いていないなど国基準ではない「保育の必要性が認められない世帯」も対象とする。山形、宇都宮など八市区は、住民税非課税世帯以外の0―2歳児について保育料を値下げするなどとした。

無償化開始で懸念される影響も尋ねた。「保育所の利用申し込みが増える」（六十四市区町）、「自治体の財政負担が増える」（五十市区町）などがあった。

税非課税の低所得世帯に限る。一部の私立幼稚園は月2万5700円、認可外保育所は3―5歳児が月3万7千円、0―2歳児は月4万2千円を上限に費用を補助する。遠足費や給食費は原則対象とはならず、引き続き保護者が負担する。